



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 スタンレー電気株式会社

コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・経理部門長

(氏名) 飯野 勝利

TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	109,326	△12.2	11,120	△26.6	11,949	△26.7	4,263	△52.2
23年3月期第2四半期	124,463	14.3	15,160	105.7	16,305	107.6	8,915	123.6

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 △5,413百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 1,476百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	24.85	—
23年3月期第2四半期	51.38	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第2四半期	280,402		206,024		68.3
23年3月期	297,967		216,769		67.5

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 191,498百万円 23年3月期 201,207百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
24年3月期	—	13.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	0.8	31,000	3.7	34,000	4.4	17,500	2.3	102.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】P.3「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	181,340,000 株	23年3月期	181,340,000 株
24年3月期2Q	10,311,420 株	23年3月期	9,066,623 株
24年3月期2Q	171,562,167 株	23年3月期2Q	173,526,949 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 全般的な営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの復旧により企業の生産活動は徐々に正常化に向かい、個人消費に持ち直しが見られる等、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、欧米経済の減速懸念、長引く円高や株安等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

海外に目を向けますと、米国経済は、失業率の高止まりや景気先行きの不透明感等を背景に、個人消費が低迷する等、減速感を強めております。

アジア各国の経済は、物価上昇等を受け成長ペースはやや鈍化しているものの、良好な雇用環境を追い風に個人消費が底堅く推移しております。中国経済は、引き続き個人消費の増加や輸出の増加等内外需ともに高成長を維持しております。

欧州経済は、ギリシャ財政危機に端を発する欧州各国の金融市場の不安定化が主要国であるドイツやフランスにも波及しつつあり、個人消費も低調に推移する等、減速が続いております。

以上のような厳しい経済環境ですが、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、市場ニーズを的確に捉えた製品開発、受注拡大を目指した営業力強化、生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった「生産革新活動」による生産性向上、原価低減等を着実に実行し、成果をあげております。しかしながら、主に東日本大震災により日系企業が国内外で低迷した影響は大きく、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1,093億2千6百万円(前年同期比12.2%減)、営業利益は111億2千万円(前年同期比26.6%減)、経常利益は119億4千9百万円(前年同期比26.7%減)、四半期純利益は42億6千3百万円(前年同期比52.2%減)となりました。

#### ② セグメント情報の概況

##### 1) 自動車機器事業

世界の自動車生産及び販売台数は、各地域で増加傾向となっております。しかし、東日本大震災に伴うサプライチェーンの寸断による生産性の低下は徐々に正常化に向かっているものの、まだ回復の途上にあります。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業の売上高及び営業利益は減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は747億6千3百万円(前年同期比13.0%減)、営業利益は110億8千2百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

なお、足元の市場は予想以上の回復を見せているものの東日本大震災により日系企業が国内外で低迷した影響は大きく、前年同期比で減収減益となりましたが、今後の売上高拡大に向けた生産体制の構築を行い、収益性の確保を目指します。

##### 2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連する自動車及びエレクトロニクス市場は、自動車市場等のサプライチェーンの生産復旧が進む一方で、欧米経済の減速懸念を背景に低調に推移しました。このような市場環境の中、当社グループのコンポーネンツ事業のLEDやLCD（液晶）等の電子デバイス製品の売上高及び営業利益は、自動車生産を中心に企業の生産は徐々に回復基調となっているものの、まだ回復途上であり、総じて減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は119億1千4百万円(前年同期比25.2%減)、営業利益は6億7千6百万円(前年同期比73.4%減)となりました。

今後は、市場回復を背景に、製品ラインナップの拡充等に注力し、売上高拡大を目指します。

##### 3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する自動車及びエレクトロニクス市場は、自動車市場等の生産復旧が進む一方で、欧米経済の減速懸念を背景に低調に推移しました。

このような市場環境の中、当社グループの電子応用製品事業のLED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等のユニットやモジュールの売上高及び営業利益は、デジタルスチルカメラ向けストロボが新機種効果等により増収となったものの、自動車をはじめとした市場は回復途上であり、自動車向け操作パネルが減少する等、総じて売上高はほぼ横ばいで推移し、営業利益は減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は225億9千7百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は11億6千2百万円(前年同期比23.7%減)となりました。

今後は、市場回復を背景に、顧客ニーズを的確に捉えた製品開発を強化し、売上高拡大を目指します。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,804億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ175億6千5百万円減少しております。主な要因は、流動資産が66億5千1百万円、投資その他の資産が72億3百万円減少したことによるものです。流動資産の主な減少は、配当金の支払いと自己株式を取得したことによる現金及び預金の減少等によるものです。また、投資その他の資産では、株価の下落に伴い投資有価証券が減少しております。

負債は743億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億1千9百万円減少しております。主な要因は、前第4四半期連結会計期間に比べ、当第2四半期連結会計期間の仕入が減少したことにより支払手形及び買掛金が減少したことと、投資有価証券が減少したことにより繰延税金負債が減少したこと等によるものです。

純資産は2,060億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億4千4百万円減少しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が99億9千1百万円減少し、株主資本が2億8千2百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の減少は、円高に伴い為替換算調整勘定が減少したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、配当金の支払いや自己株式の取得があったものの、四半期純利益の計上によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現在、タイで発生している洪水の影響につきましてははまだ不透明であり、すべての影響は織り込めないものの、現時点で可能な限りを業績予想に織り込んでおります。その結果、現時点においては業績予想の変更はありません。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,007	51,932
受取手形及び売掛金	44,075	45,257
有価証券	11,139	8,811
たな卸資産	15,606	16,702
繰延税金資産	3,056	2,738
その他	8,121	8,880
貸倒引当金	△44	△13
流動資産合計	140,961	134,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,483	38,791
機械装置及び運搬具(純額)	27,133	25,883
工具、器具及び備品(純額)	10,902	9,643
土地	12,566	12,514
リース資産(純額)	307	374
建設仮勘定	16,122	16,722
有形固定資産合計	107,516	103,930
無形固定資産		
投資その他の資産	2,322	2,199
投資有価証券	42,526	35,220
繰延税金資産	947	785
その他	3,693	3,956
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	47,166	39,963
固定資産合計	157,005	146,093
資産合計	297,967	280,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,867	29,507
短期借入金	6,452	5,481
リース債務	103	126
未払法人税等	2,315	1,810
繰延税金負債	32	118
賞与引当金	3,301	3,288
役員賞与引当金	148	83
その他	11,315	11,053
流動負債合計	55,537	51,470
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	210	254
繰延税金負債	8,150	5,113
退職給付引当金	4,748	5,216
役員退職慰労引当金	123	68
資産除去債務	68	68
その他	2,358	2,186
固定負債合計	25,660	22,907
負債合計	81,198	74,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,825
利益剰余金	164,017	166,040
自己株式	△16,793	△18,534
株主資本合計	207,564	207,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,329	9,456
為替換算調整勘定	△19,686	△25,804
その他の包括利益累計額合計	△6,356	△16,348
新株予約権	18	36
少数株主持分	15,542	14,489
純資産合計	216,769	206,024
負債純資産合計	297,967	280,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	124,463	109,326
売上原価	93,762	82,483
売上総利益	30,701	26,843
販売費及び一般管理費	15,541	15,722
営業利益	15,160	11,120
営業外収益		
受取利息	270	260
受取配当金	237	281
持分法による投資利益	631	528
受取ロイヤリティー	463	459
雑収入	309	581
営業外収益合計	1,911	2,111
営業外費用		
支払利息	140	148
為替差損	490	747
雑損失	135	386
営業外費用合計	766	1,282
経常利益	16,305	11,949
特別利益		
固定資産売却益	31	28
特別利益合計	31	28
特別損失		
災害による損失	—	3,796
固定資産除却損	341	159
固定資産臨時償却費	851	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
特別損失合計	1,226	3,955
税金等調整前四半期純利益	15,110	8,021
法人税等	4,524	2,440
少数株主損益調整前四半期純利益	10,586	5,581
少数株主利益	1,670	1,318
四半期純利益	8,915	4,263



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,586	5,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,784	△3,875
為替換算調整勘定	△6,958	△6,220
持分法適用会社に対する持分相当額	△367	△898
その他の包括利益合計	△9,109	△10,994
四半期包括利益	1,476	△5,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	933	△5,728
少数株主に係る四半期包括利益	542	315

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,110	8,021
減価償却費	9,147	8,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75	483
受取利息及び受取配当金	△507	△541
支払利息	140	148
持分法による投資損益 (△は益)	△631	△528
固定資産除売却損益 (△は益)	309	131
固定資産臨時償却費	851	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,618	△3,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,392	△1,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	△843	△757
その他	△1,138	532
小計	24,739	11,401
利息及び配当金の受取額	855	1,018
利息の支払額	△140	△136
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,041	△3,263
確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額	△6,882	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,531	9,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,678	△2,100
定期預金の払戻による収入	2,155	2,939
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△12,146	△9,728
有形固定資産の売却による収入	138	304
無形固定資産の取得による支出	△306	△757
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,209
その他	△184	△492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,023	△9,625
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,207	△974
少数株主からの払込みによる収入	—	22
自己株式の取得による支出	△2,501	△1,741
配当金の支払額	△2,262	△2,239
少数株主への配当金の支払額	△836	△356
その他	△35	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,843	△5,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,861	△2,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,197	△8,296
現金及び現金同等物の期首残高	66,839	63,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,642	55,233

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位: 百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	85,893	15,918	22,549	101	—	124,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	4,100	37	1,090	△ 5,269	—
計	85,934	20,018	22,587	1,192	△ 5,269	124,463
セグメント利益	11,934	2,545	1,524	3	△ 846	15,160

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△846百万円には、セグメント間取引消去1,269百万円、のれん償却額△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,166百万円、たな卸資産の調整額48百万円、固定資産の調整額20百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位: 百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	74,763	11,914	22,597	51	—	109,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	4,482	189	848	△ 5,635	—
計	74,879	16,396	22,786	899	△ 5,635	109,326
セグメント利益又は 損失 (△)	11,082	676	1,162	△ 24	△ 1,776	11,120

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,776百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,980百万円、セグメント間取引消去1,200百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(自己株式の消却)

当社は、平成23年9月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- ①消却する株式の種類  
当社普通株式
- ②消却する株式の総数  
1,340,000株
- ③消却予定日  
平成23年10月12日

(2) 消却日

平成23年10月12日

(3) 上記の消却後の発行済株式の総数は、180,000,000株であります。